



1 課題

乳幼児期における教育・保育の向上を目指し施策の方向性を関係者が共有し、一層の質の向上を図るといった目的を達成するため、具体的な取組みについて評価方法を示す必要がある。

2 概要

本市の幼児教育・保育アクションプランの実施により、0歳から就学前までの子どもの育ちの変化を保育者がどのように担ったのか、保護者の保育の評価とともに明らかにする。

ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプランとは？

「第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画」において、重点施策の一つとして位置付けている「乳幼児期における教育・保育の質の向上」のために、目指す乳幼児の姿や施策の方向性を関係者が共有し、より一層の質の向上を図るために策定したものです。

第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画 基本理念
つながる つなげる 育ちあいのまちづくり

○アクションプランの位置付け

「第五次東広島市総合計画」に基づく個別計画である「第2期東広島市子ども・子育て支援事業計画」の下位計画

○計画期間 令和3年度～令和6年度（4年間）

▲ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプラン

アクションプランの効果検証の概念図



▲アクションプランの効果検証概念図

⇒ 保育環境に対する意識が変わっている

大学

七木田 敦

広島大学

大学院人間社会科学研究所 教授



市担当課

×

こども未来部保育課

3 研究成果 手法等の構築

乳児保育については、保育者の関わりや保護者連携などに取り組む必要があることがわかった。また、指導助言があることにより、保育の質に影響を与えることが示唆された。さらに、保育実践のアドバイザーが、アクションプランの実施を念頭においた研修の企画や保育への指導助言を行うことで、質の変容が認められた。
⇒ ひがしひろしま乳幼児教育・保育アクションプランの取組み内容の評価について策定した。

4 今後の展望・現状 担当課で事業実施

- ・ 令和5年度以降、「未来を担うこどもの育ちサポート」を事業化。幼児教育・保育の質向上のため、広島大学とともに、「乳幼児教育・保育アクションプラン」で掲げる主な取組みの実践として、モデル園への重点支援、研究者による実地指導、子どもの育ちの評定、評定に基づく各施設での研修等を実施した。
- ・ 保育所等における公開保育での外部アドバイザーからの指導助言や、大学教授等による研修の機会を設けている。



1 課題

東広島市の児童生徒に十分なアントレプレナーシップ教育機会の提供が出来ていない。実践的なプログラムを実施する体制整備と、より質の高い教育を実施するための教員や職員の育成・成長が必要。

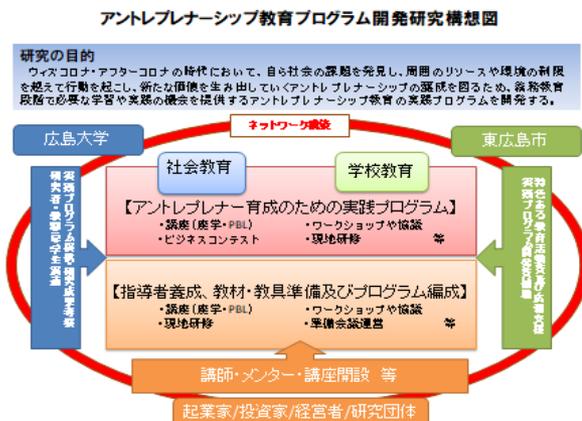
2 概要

ドリームマップをツールとして活用した、義務教育段階で必要な学習や実践の機会を提供するアントレプレナーシップ教育の実践プログラムの開発を目指す。

大学 永田 忠道
広島大学
大学院人間社会科学研究所 准教授



市担当課 ×
教育委員会
学校教育部指導課



▲ドリームマップ
⇒義務教育段階で必要な学習や実践の機会を提供するアントレプレナーシップ教育

3 研究成果 手法等の構築

▲アントレプレナーシップ教育プログラム開発研究構想図

- ①教材教具作成、教育課程編成、授業検討等の開発研究を進め、その成果を冊子化及びデジタル化した。
- ②人材バンクの創出、異校種・企業等の連携システム構築等、自ら社会の課題を発見し、行動を起こし、新たな価値を生み出していくアントレプレナーシップ教育を実践するためのネットワークを構築した。
- ③ドリームマップをツールとして活用した研修会の実施、研修プログラムの開発等、自ら社会の課題を発見し、周囲のリソースや環境の制限を越えて行動を起こし、新たな価値を生み出していくアントレプレナーシップ教育の指導者・支援者の育成を進めることができた。

4 今後の展望・現状 担当課で事業実施

開発したプログラムは、広島県教育委員会「探究的な学習の在り方に関する研究推進地域事業」指定校兼東広島市教育推進指定校として継続実施した。本研究の成果を発展させるとともに、実践発表やHPでの公開などを通して市内外の学校に広く発信した。



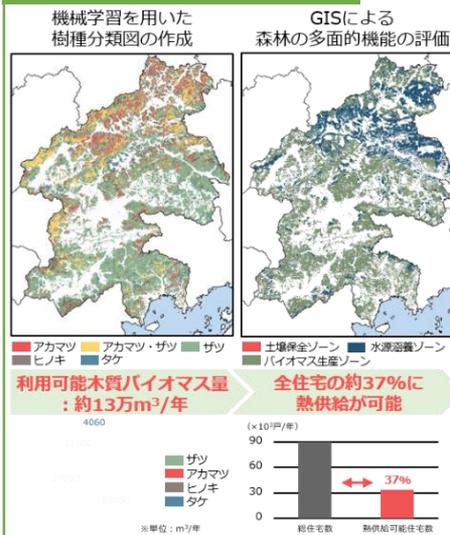
1 課題

東広島市はバイオマス産業都市として、木質バイオマス資源の利活用を中心とした計画の事業化に取り組んでいる。現状を踏まえた山側の原料供給、輸送、燃料加工部分の想定を十分行っていないことから、燃料の規格適合や安定供給に課題があり、計画通りの事業化が困難な事態となっている。

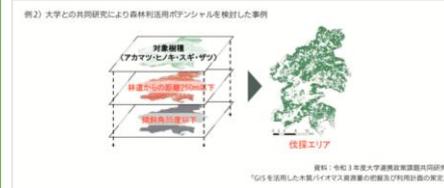
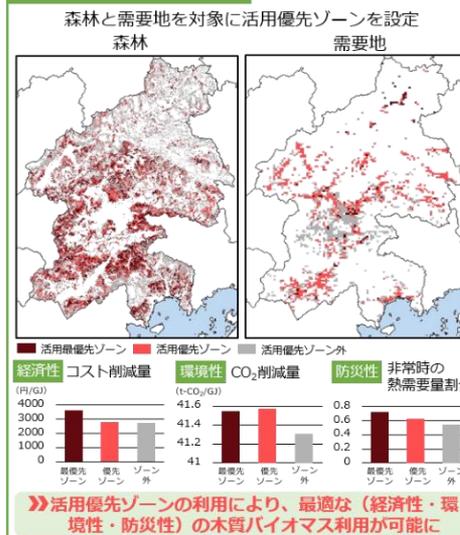
2 概要

木質バイオマス資源の利用可能量を把握し、利活用計画方針を提案する。

① 年間利用可能木質バイオマス量の推定



② ソーニングの作成・評価



▲東広島市森林管理マスタープラン 第5章 p73

大学

田中 貴宏

広島大学

大学院先進理工系科学研究科 教授



市担当課

×

産業部
農林水産課

3 研究成果 計画等の作成

- ①機械学習手法を用いて、航空写真より高精度な樹種分類図を作成。年間利用可能木質バイオマス量が約13万m³であること、また、東広島市の森林が全住宅の約37%に熱供給可能なポテンシャルを有していることを明示した。
- ②木質バイオマス活用シナリオを作成した。

4 今後の展望・現状 市の業務で応用

- ①樹種分類図等の分析データは農林水産課で活用する。
- ②各種の既存データより、機械的に需要先を設定したため、現状の木質バイオマス活用ニーズは反映されていない。これを基に、市の「木質バイオマスエネルギーの地域面的導入に向けたサプライチェーンモデル検討業務」と連携することにより、市内地域のニーズの実情に適したシナリオを提案することも可能とされたが、コストが見合わず実現は困難であると判断した。東広島市森林管理マスタープラン第5章p73



1 課題

近年、貧栄養化や夏季の水温上昇などの影響により、瀬戸内海全体で養殖牡蠣の生産量が減少している。さらに、天然資源に依存している種苗が確保できない年が頻発している。

2 概要

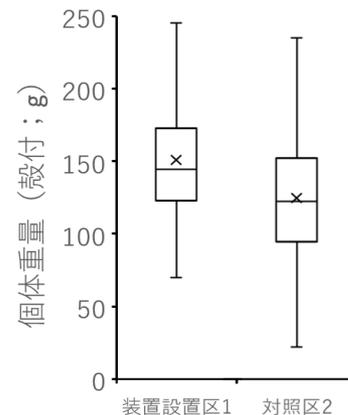
広島大学と東広島市が共同開発した海底水揚水装置による牡蠣肥育効果の現場検証において、三津湾の水産業振興を行う。



▲海底水揚水装置「SPALOW」を開発



▲太陽エネルギーで、水深12mの海水を毎時8トン揚水。



▲3か月後、SPALOW設置筏で牡蠣重量20%増！

大学 小池 一彦
広島大学
大学院統合生命科学研究科
生物資源科学プログラム 教授



市担当課 ×

産業部
農林水産課

関係機関 ×

古川精機株式会社

3 研究成果 手法等の構築

装置の設置により植物プランクトンが増加し、牡蠣が肥育することが示唆された。ただし、本来一番効果を発揮すると予測されていた酷暑期（8月）に豪雨が続き、海域に栄養塩が枯渇する状況にはならなかった。

4 今後の展望・現状 事業化に向け調整中

農研機構のSBIR（Small Business Innovation Research）支援の下、現在も古川精機株式会社と連携して海底水揚水装置をの改良版を作成している。また、令和6年度のCOMMONプロジェクト「三津湾の特性を生かしたカキ養殖の効率化・高付加価値化」においても、事業化に向け継続研究中。

※令和6年度COMMONプロジェクト「共同事業型」で研究中